

Book of six major laws

Edition in 2003

p.261 2nd Column

Act on Administrative Organs Holidays
(December 13, 1988 Act No.91)

Effective: January 1, 1989
Revision: 1992 Act No.28

(Administrative Organs Holidays)

Article 1

① The days listed below are provided to be holidays of the administrative organs, and the execution of business of the administrative organs are not carried out in principle.

1. Sunday and Saturday

2. Holidays provided by Act on National Holidays (1948 Act No.178)

3. From December 29 to January 3 of the next year (except days provided by 1 and 2 above)

[The rest is omitted.]

編集代表
平井宜雄・青山善充・菅野和夫

六法全書

平成15年版



有斐閣

第三條 本法律は、行政機関の体制に關する法律として、行政機関の組織、職掌、及びその相互の關係、並びにその業務の執行に關する事項を定む。

○行政機関の体制に關する法律
 (昭和二十二年四月二十七日法律第二十號)

第一章 總則

第一條 行政機関は、行政の執行を掌する。

第二條 行政機関は、行政の執行に關する事項を掌する。

第三條 行政機関は、行政の執行に關する事項を掌する。

第四條 行政機関は、行政の執行に關する事項を掌する。

第五條 行政機関は、行政の執行に關する事項を掌する。

第六條 行政機関は、行政の執行に關する事項を掌する。

第七條 行政機関は、行政の執行に關する事項を掌する。

第八條 行政機関は、行政の執行に關する事項を掌する。

第九條 行政機関は、行政の執行に關する事項を掌する。

第十條 行政機関は、行政の執行に關する事項を掌する。

●独立行政法人の設置

第一章 總則

第一條 独立行政法人は、行政の執行を掌する。

第二條 独立行政法人は、行政の執行に關する事項を掌する。

第三條 独立行政法人は、行政の執行に關する事項を掌する。

第四條 独立行政法人は、行政の執行に關する事項を掌する。

第五條 独立行政法人は、行政の執行に關する事項を掌する。

第六條 独立行政法人は、行政の執行に關する事項を掌する。

第七條 独立行政法人は、行政の執行に關する事項を掌する。

第八條 独立行政法人は、行政の執行に關する事項を掌する。

第九條 独立行政法人は、行政の執行に關する事項を掌する。

第十條 独立行政法人は、行政の執行に關する事項を掌する。

●独立行政法人の設置

第一章 總則

第一條 独立行政法人は、行政の執行を掌する。

第二條 独立行政法人は、行政の執行に關する事項を掌する。

第三條 独立行政法人は、行政の執行に關する事項を掌する。

第四條 独立行政法人は、行政の執行に關する事項を掌する。

第五條 独立行政法人は、行政の執行に關する事項を掌する。

第六條 独立行政法人は、行政の執行に關する事項を掌する。

第七條 独立行政法人は、行政の執行に關する事項を掌する。

第八條 独立行政法人は、行政の執行に關する事項を掌する。

第九條 独立行政法人は、行政の執行に關する事項を掌する。

第十條 独立行政法人は、行政の執行に關する事項を掌する。

六法全書 平成15年版 I

平成15年3月28日発行

編集代表 平井 立雄
菅山 源充
菅野 和夫

発行者 江草 忠敬



発行所 株式会社 有斐閣
(101-0051) 東京都千代田区神田神保町2-17

http://www.yuhikaku.co.jp/
電話 六法局直営 (03) 5564-1317
合 衆 館 (03) 5562-0811

印刷者 山口 政廣

印刷所 共同印刷株式会社

製本所 共同印刷株式会社

改製本印刷株式会社

本文用紙 日本製紙株式会社

表紙 ダイニック株式会社

© 2003, 有斐閣. Printed in Japan

広丁水・帯丁水はお取替いいたします。

★定価はケースに表示してあります。

ISBN 4-641-10463-8

図本書の全部または一部を無断で複製（コピー）することは、著作権法上での例外を除き、禁じられています。本書からの複製を許可される場合は、日本著作権センター（03-3401-2282）にご連絡下さい。